ジェンダー平等 前へ

特集すいよう

日本共産党29回大会決議案 ―世界と日本は―

日本共産党第29回大会決議案は、「今日の世界は『女性の世界史的復権』とも呼ぶべき時代、ジェンダー平等をあらゆる分野で貫く新しい時代を迎えている」と指摘しています。一方で、女性の権利を後退させようとする揺り戻しも起きています。日本共産党は、ジェンダー平等の実現に向け、運動と連帯し、政府を追い詰めようと呼びかけています。

（栗原千鶴、武田恵子）

「私たちは後戻りしない」「私の体のことは私が決める」と声を上げながら行進する人たち＝2022年10月、ワシントン（石黒みずほ撮影）

男女賃金の公表義務化

世界で最も平等の国といわれるアイスランドで、男女間の賃金格差は2割あります。10月には「これのどこが平等なのか」とのスローガンを掲げ、「女性の休日」の行進が実施され、首都レイキャビクでは10万人が結集。格差解消を求め声を上げました。

賃金の透明性を高めることは格差是正に向けた一歩です。日本では、長年の運動と日本共産党の国会論戦が実り昨年7月、従業員301人以上の企業で賃金公表を義務化する法律が施行されました。

欧州連合（EU）は今年5月、同一労働同一賃金の実施強化に向けた法整備を加盟27カ国に求める指令が出されました。従業員100人以上の事業所に男女間賃金格差の公表を義務付け。5％超の格差がある場合、雇用主は労働者代表と協議し是正措置をとる事が定められています。

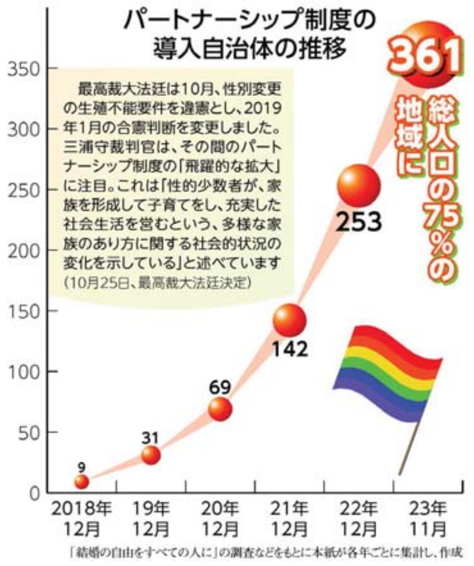
日本では男性一般労働者の給与水準を100としたとき、女性は75.7。2022年「賃金構造基本統計調査」から作成。

画期的な司法判断続く

パートナーシップ制度

同性婚や性別変更の手術要件をめぐって、日本では憲法にもとづき、当事者の権利を認める画期的な司法判断が続いています。

背景の一つが、性的マイノリティーのカップルを公的に認める「パートナーシップ制度」の飛躍的拡大です。同制度は、結婚と異なり権利・義務を保障するものではありませんが、性的マイノリティーカップルの社会生活上の不利益を軽減し、人格や個性を尊重する社会づくりに役立ちます。当初、戸籍上、同性同士に限っていた対象を、異性カップルにも広げています。自認する性が出生時の性と異なるトランスジェンダーが利用できるようになっています。カップルの子や親を含む「ファミリーシップ制度」とする自治体も増加しています。



「結婚の自由をすべての人に」の調査などをもとに本紙が各年ごとに集計し、作成

同性婚と性別変更をめぐる世界と日本の動き

2001年4月	世界で初めてオランダで同性婚を認める
03年7月	日本が性同一性障害特例法の要件を設け性別変更を認める
05年7月	カナダが同性婚を認める（南北米州で初。世界4番目）
06年11月	南アフリカが同性婚を認める（アフリカで初。世界5番目）
13年5月	フランスが同性婚を認める（ヨーロッパで9番目。世界13番目）
8月	ニュージーランドが同性婚を認める（オセアニアで初。世界で15番目）
10月	フランスの同性婚を受けて、日本が外国人の同性配偶者に在留資格を認める
14年5月	WHO（世界保健機関）などが不妊手術を法的性別変更の要件とすることを批判する共同声明
15年6月	米国が同性婚を認める（南北米州で6番目。世界で19番目）
11月	日本で自治体のパートナーシップ制度が東京都渋谷区、世田谷区で始まる
17年4月	欧州人権裁判所が望まない手術や治療を法的性別変更の要件とするのは欧州人権条約に違反すると判断
19年1月	日本の最高裁が性別変更の生殖不能要件をめぐり「合憲」の決定
2月	日本で初めて、同性婚訴訟（「結婚の自由をすべての人に」訴訟）始まる
5月	台湾が同性婚を認める（アジアで初。世界で27番目） 「性同一性障害」という用語の見直しで、WHOが「性別不合」という語を採用。 精神障害のリストから外す
21年3月	日本の同性婚訴訟で、札幌地裁が違憲と判断
22年6月	日本の同性婚訴訟で、大阪地裁が合憲と判断
11月	東京都がパートナーシップ制度を実施 日本の同性婚訴訟で、東京地裁が違憲状態と判断
23年5月	日本の同性婚訴訟で、名古屋地裁が違憲と判断
6月	日本の同性婚訴訟で、福岡地裁が違憲状態と判断 ネパールが同性婚を認める（アジアで2番目。世界で35番目）
10月	性別変更の生殖不能要件をめぐり、最高裁大法廷が違憲の決定。19年の合憲決定を変更
11月	日本のパートナーシップ制度が人口の75％に。18都府県18政令市を含む361自治体で導入
12月	静岡家裁浜松支部の審判で10月、生殖不能手術なしで性別変更が認められた申立人が住民票の写しを受け取る

性暴力根絶へ運動反映

全国各地に広がるフラワーデモ

日本で今年6月、性暴力根絶に向け刑法が改正されました。不同意性交等罪が創設され、性交同意年齢が13歳から16歳に引き上げられました。2019年4月に性暴力根絶を求め始まったフラワーデモで当事者、支援者が求め続けてきた声が反映されたものです。

いま芸能界や自衛隊でも被害者が実名で証言し、加害者に罪を問うています。被害者の勇気ある行動と、それに応え寄り添い続ける人々の運動が、ジェンダー平等を求める巨大なうねりをつくりあげています。

〝リプロ〟は基本的人権

子どもをいつ、何人産むのか、それとも産まないのか―。女性の自己決定権を尊重するセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の考え方は基本的人権です。

日本では、女性の権利を尊重した安全な中絶方法として今年4月、ようやく経口中絶薬が承認されました。しかし価格が高く、医療機関での処方に限られています。必要な人の手へ届くよう改善が必要です。

一方、米国では中絶禁止を求める右派勢力から激しい「バックラッシュ」（揺り戻し）が起きています。同国の女性団体は「私たちの権利をすべて取り戻す」と、粘り強いたたかいを続けています。

政治分野 日本の異常な遅れ

政治分野では、日本と世界の距離が一段と大きくなっています。

日本の女性議員の割合は衆議院で10.3％（4月28日時点）と異常な低さ。9月に発足した岸田再改造内閣の閣僚に女性は19人中5人のみです。この遅れが日本のジェンダーギャップ指数を125位に押し下げている大きな要因の一つです。

日本共産党は決議案で、女性議員・候補者をさらに増やし、女性幹部を増やす努力をするとしています。

レイアウト　齊藤和音